

くすの樹会拠点区分 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 くすの樹会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,906,820	28,053,747	△4,146,927	流動負債	17,271,559	21,880,621	△4,609,062
現金預金	5,213,270	12,087,199	△6,873,929	事業未払金	13,096,710	11,133,887	1,962,823
事業未収金	12,760,479	8,724,320	4,036,159	預り金	3,989,849	3,960,634	29,215
未収金	5,273,163	7,165,763	△1,892,600	仮受金	0	6,601,100	△6,601,100
立替金	659,908	0	659,908	賞与引当金	185,000	185,000	0
仮払金	0	76,465	△76,465				
固定資産	1,746,738	2,043,983	△297,245	固定負債	0	0	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	17,271,559	21,880,621	△4,609,062
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	746,738	1,043,983	△297,245	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	165,290	251,527	△86,237	1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	581,448	792,456	△211,008	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	7,381,999	7,217,109	164,890
				(うち当期活動増減差額)	164,890	898,741	△733,851
				純資産の部合計	8,381,999	8,217,109	164,890
資産の部合計	25,653,558	30,097,730	△4,444,172	負債及び純資産の部合計	25,653,558	30,097,730	△4,444,172

財務諸表に対する注記（くすの樹会拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額（IPM）まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額（IPM）を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。
当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （2）あじさい保育園拠点区分における拠点区分計算書
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）鮎田保育園拠点区分における拠点区分計算書
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）銀杏保育園拠点区分における拠点区分計算書
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	344,950	179,660	165,290
ソフトウェア	1,055,040	473,592	581,448
合計	1,399,990	653,252	746,738

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)			
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,760,479	0	12,760,479
未収金	5,273,163	0	5,273,163
立替金	659,908	0	659,908
合計	18,693,550	0	18,693,550

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし